

若者の投票率と選挙権

K.S

中央大学杉並高等学校一年

キーワード 若者の意識と選挙制度の齟齬, 年代別投票率, 選挙別投票率、権利と義務、デモクラシー

はじめに

今現在の日本では、若年層の選挙率の低迷がもはや日常となっており、「シルバー民主主義」と揶揄されるほどに選挙権の行使に年齢の偏りが生まれている。デモクラシーの理想から自ら離れる形を取っており、権利を棄権してしまう若者が多くいるのは日本の選挙のどこかしらに問題がある可能性がある。また、有権者は18歳以上のすべての国民であり、有権者の年齢層の分布は80年以上にも渡る。そのような激しいジェネレーションギャップの中で、限られた候補者を同じ方法で選出するには棄権する世代が生まれるということは別におかしな話ではないだろう。しかし、若年層の参政率が低いというのは、所謂シルバー民主主義を助長し、超高齢化社会に特化した政治になっていくことを意味している。若者が参政しない理由はなんだろうか。また、解決策はあるのだろうか。

1. 現在の選挙制度と現状

1.1. 選挙の種類

現在、議員などを除いた有権者が投票できる選挙には、以下のようなものがある。

- 一、衆議院議員総選挙
- 二、参議院議員通常選挙
- 三、地方選挙
- 四、国民投票

(他にも再選挙や補欠選挙、増員選挙などがあるがそれらは行われることがほとんどない特別な選挙のため触れないこととする)

1.2. 衆議院議員総選挙、参議院議員通常選挙

衆議院議員総選挙は、小選挙区選挙と比例代表選挙が同日に行われる。総選挙とは衆議院議員を全員選ぶために行われる選挙のことで、衆議院議員の任期満了(4年)によるものと、衆議院の解散によって行われるものの2つに分けられる。

参議院は解散がないため、三年に一度半数が入れ替えとなる。参議院議員の定数は248人で、うち100人が比例代表選出議員、148人が選挙区選出議員で選ばれる。

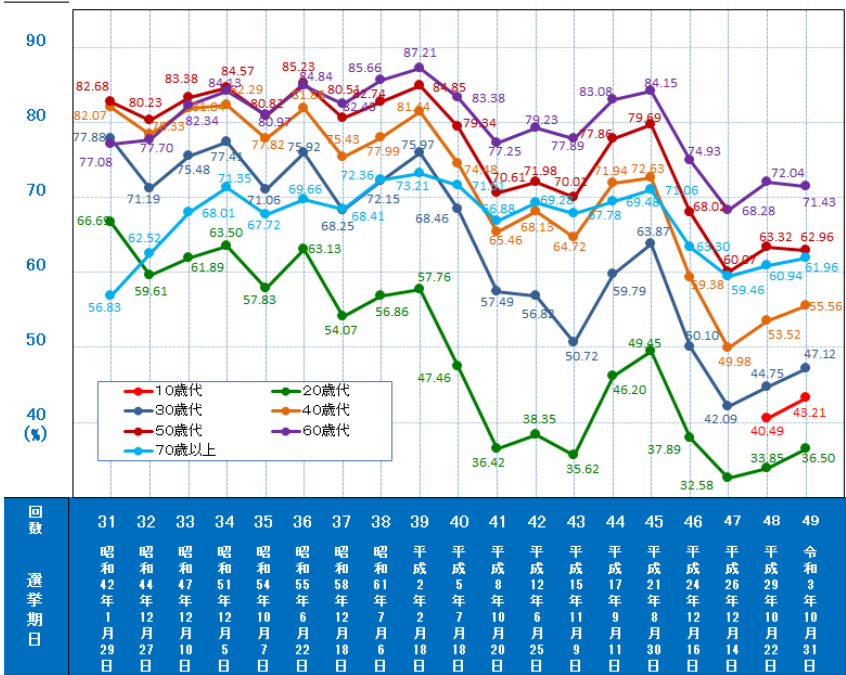
双方とも選挙率は年々下降を見せており、(資料1)直近の令和3年10月に行われた第49回衆議院議員総選挙では、55.93%、令和4年7月に行われた第26回参議院議員通常選挙では52.05%と約半数の有権者が投票をしなかった。

資料1: 衆議院、参議院選投票率の推移



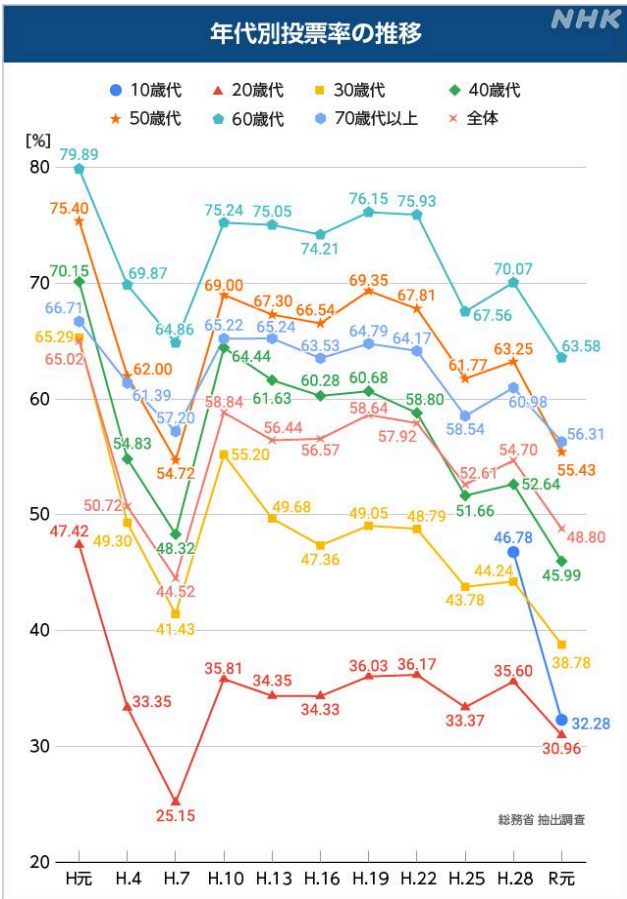
また、衆議院選の世代別で見た投票結果は二十歳台が最も低く、ついで十代、三十歳代となった。対して、最も高いのは六十歳台で、次に五十歳代、七十歳代となった。(資料2)

資料2: 世代別衆議院選投票率とその推移



また、参議院選も同様に二十歳台が最も低く、次に十歳代、三十歳代。投票率が高いのは六十歳代、五十歳代、七十歳代であった。(資料3)

資料3: 参議院選年代別投票率とその推移



これらの結果をみて、衆議院選と参議院選にビッグデータとして世代関係なく興味に大差はなく、ほとんど同じような投票結果が得られていることがわかる。

1.3. 地方選挙

地方選挙とは都道府県や市区町村の議会議員全員を選ぶ一般選挙、都道府県知事や市区町村長など地方公共団体の長を選ぶための(任期満了(4年)のほか、住民の直接請求(リコール)による解職や、不信任議決による失職など)選挙の大きく2つがある。(他、設置選挙など)

令和5年4月23日に施行された杉並区議会選挙の投票率は以下の通りである。(資料4)また、平成31年4月21日に施行された浦安市市議会選挙の投票率は以下の通りである。(資料5)

資料4: 令和5年4月23日杉並区議会投票率

	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
男	223622	96193	43.02
女	247851	109634	44.23
計	471473	205827	43.66

資料5: 平成31年4月21日浦安市議会選挙投票率

	当日有権者数(人)	棄権者数(人)	投票率(%)
男	65241	40448	38.00
女	69349	43349	37.49
計	134590	83797	37.74

令和4年6月19日に施行された選挙の投票率は以下の通りである。また、平成31年4月21日に施行された浦安市市長選挙の投票率は以下の通りである。

資料6: 令和4年6月19日杉並区長選挙投票率

	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
男	224023	82386	36.78
女	248596	94926	38.18
計	472619	177312	37.52

資料7: 令和3年3月21日浦安市市長選挙投票率

	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
男	66301	29749	44.87
女	70977	33039	46.55
計	137278	62788	45.74

区・市議会選も区・市長選も、投票率は40%前後に位置し、それぞれの区・市議会選、区・市長選に近い年に開催された衆議院議員総選挙、参議院議員通常選挙を比べても投票率は約10%ほど低いことがわかる。

また、令和3年3月21日に施行された浦安市長選挙の年代別の投票率は以下の通りである。

これを見ると、衆議院、参議院選と比べ全体的に投票率は下がるものの、年代別の投票率の差はほとんど同じと言える。

資料8：令和3年3月21日浦安市長選挙年代別投票率

4. 年代別投票者数に関する調

年代	当日有権者数			投票者数			投票率		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
18～	1,886	1,894	3,780	954	940	1,894	50.58%	49.63%	50.11%
20～	5,510	6,285	11,795	1,483	1,760	3,243	26.91%	28.00%	27.49%
25～	5,387	6,282	11,669	1,235	1,678	2,913	22.93%	26.71%	24.96%
30～	4,624	5,179	9,803	1,443	1,804	3,247	31.21%	34.83%	33.12%
35～	5,280	5,575	10,855	2,016	2,297	4,313	38.18%	41.20%	39.73%
40～	5,754	5,946	11,700	2,368	2,781	5,149	41.15%	46.77%	44.01%
45～	7,233	7,494	14,727	3,289	3,713	7,002	45.47%	49.55%	47.55%
50～	7,282	7,011	14,293	3,555	3,765	7,320	48.82%	53.70%	51.21%
55～	5,734	5,207	10,941	2,911	2,924	5,835	50.77%	56.16%	53.33%
60～	3,845	3,726	7,571	2,055	2,195	4,250	53.45%	58.91%	56.14%
65～	3,414	3,905	7,319	2,030	2,393	4,423	59.46%	61.28%	60.43%
70～	4,423	4,770	9,193	2,843	3,061	5,904	64.28%	64.17%	64.22%
75～	2,814	3,265	6,079	1,844	2,039	3,883	65.53%	62.45%	63.88%
80～	3,115	4,438	7,553	1,723	1,689	3,412	55.31%	38.06%	45.17%
計	66,301	70,977	137,278	29,749	33,039	62,788	44.87%	46.55%	45.74%

2. 若者の意識と選挙制度の齟齬

2.1. 予想

区・市議会選、区・市長選より衆議院議員総選挙、参議院議員通常選挙のほうが投票率が高いのはなぜだろうか。

総務省が平成28年にインターネットで満18-20歳の男女3000人を対象に行ったアンケートによると、投票に行った人は1574人(全体の52.5%)であり、投票の動機は以下のようなものである。

上位三項目※複数回答可

- ①投票をするのは国民の義務だから/39.3%
- ②政治を良くするためには投票することが大事だから/33.9%
- ③選挙権年齢引下げ後に初めて行われた国政選挙だから/33.5%

(総務省,H28)

選挙権とは、憲法で「公務員の選挙については、成年者による普通選挙を保障する」と規定されている。つまりは権利である。しかし、最も選挙に行く理由として多かった、投票に行く若者の約四割が選挙を国民としての義務として捉えている。

また、三割が政治を良くするために投票している。ここで分かるのは、重複している人もいるため一概には言えないが、投票する若者のうちの四割が(義務と捉え)受け身で選挙に行き、三割が主体的に選挙へ行っているということだ。

受け身の人に関して、「国民の義務」という、国への帰属意識は高いが、「私は〇〇市民だ」「僕は〇〇県民だ」といった地域への帰属意識が低いことが推測される。よって、地方選挙にさほど義務意識を持たないのではないだろうか。しかし、衆議院、参議院選挙は国を上げての選挙のため、国民として参加しなければいけない。これは、若者が地域のまつりに参加しない、自分の所属している自治体がわかっていない、地域交流をしないといった昨今の問題や、日本人には特に強くあるバンドワゴン効果とも強く結びついているようにも思える。

そして、主体的に選挙に行っている若者が地方選挙にいかない理由は、次のアンケート結果から推測することができる。

総務省のアンケートでいかなかったと答えた1426人の回答は次のようなものである。

①今住んでいる市区町村で投票することができなかったから/21.7%

②選挙にあまり関心がなかったから/19.4%

③投票に行くのが面倒だったから/16.1%

最も多かった市区町村で投票することができなかったというのは高校卒業後、進学や就職で実家を離れたが住民票は移さず、住んでいる地域で投票できなかったということだろう。自分にはあまり関係ない政治になってしまったうえ、行くのも大変となると棄権の選択肢を選ぶことは当たり前のことである。「政治を良くするため」に主体的に投票する理由がなくなってしまうのだ。

そして、たしかに資料8を見る限り、18-19歳の投票率が50.11%なのに対し、20-24歳は27.49%と、独り立ちするタイミングで大幅に下がっている。しかし、その後就職と同時に戸籍表を移し、回復するはずの選挙率が24.96%とむしろ低下している。つまり、20-24歳の間で選挙に行かない理由が変化していることがわかる。

ここで、社会人の平均帰宅時間について考えてみた。投票時間は原則として7時から20時までの間である。しかし、厚生労働省によると帰宅時間の平均は20時。朝から出社前に家から離れた投票場に行くのはあまり現実的ではないため、帰りに投票所によることを考えると、多くの人が選挙に行ける時間にはもうすでに選挙会場はしまっているのだ。

では、その他の投票にいかない若者は選挙についてどう思っているのだろうか。

選挙に関心がなかったという回答。関心がないのにわざわざ行くなんて面倒くさい、という思考が生まれるのは必然的である。中央大学広報委員岡本勝彦教授も言うように、今の若者はサークルで忙しく、合宿へ行き、それまでの間にも何度か飲み会を開催し、人付き合いをし個性を表すためにファッションを磨き授業に出席し、そしてそれらにはお金がかかるためアルバイトをしている。(中央大学広報部)

そのようにやるべきことや楽しいことで満たされているのに、わざわざ選挙に興味を持つ学生の方が少ないであろう。ましてや、そんなに忙しいのにわざわざ時間を作って地域の投票所に行くのはもってのほかである。また、学生のうちに行けなかった選挙を就職してからちゃんと忘れずに行き続けることも難しいのかもしれない。

2.2. 結果から得た気づき

さて、現在気付いたことは以下の通りである。

選挙に投票に行く若者には、主体的な者と受け身な考えに基づいて行く者がいる。そして、行かない者には選挙に関心がない、行くのが面倒くさい人と、自分の地域で投票できないため棄権する人の二手に割れた。

また、20-24歳の間で選挙に行かない理由が変化している。そしておそらくこれは帰宅時間と関係しているように思える。

また、地方の選挙よりも国主体の規模の大きな選挙のほうが投票率が高い。

3. 若者の意識と合致する選挙とは

3.1. 最も投票率の高まる選挙

2.2から推測するに、最も選挙率が高くなる選挙は関心の高まる規模の大きな選挙をどこでも投票できるようにして、さらに夜遅くでも投票可能にしたものである。

もしかすると、内閣総理大臣選挙をネット投票などで実施すれば投票率の高い選挙となるかもしれない。

しかし、日本国憲法第六十七条により「内閣総理大臣は、国会議員の中から国会の議決で、これを指名する。」と定められているため憲法改正が必要であるうえに、仮に可能であったとしても地方の投票率の低さは改善されない。

3.2. 他国の選挙について

世界のなかでも、北欧、とくにスウェーデンとデンマークは高い投票率を誇り、80%を超える。

この2国に共通する点に、選挙率を高める取り組みとして、選挙について小学校のうちから学校で教わり、また家庭の食卓で政治の話が出るなど子供の頃から選挙に興味を持つ機会が多くあるということが挙げられる。そして、自分の考えを強く持つことで政治に対する明確な意見鎌生まれるのだ。

また、スウェーデンでは12歳から模擬選挙を行い、市の予算の一部約170万を使ってウォータースライダーをレンタルした。

このような取り組みにより、自分たちの意見が実際に反映され選挙に参加する習慣が身につく。

4. 結論

選挙率を上げるためにはまず、選挙の習慣を身に付けさせるとして小中学校に選挙の授業を週に一回必ず取り入れるとよいの

ではないだろうか。また、平日に選挙があっても投票しやすいように投票可能時間を22時まで延長する。更に、地方では予算の一部を市民が使い道を決めることができるようにしてはどうだろうか。進学した際に住民票を移すことを努力義務とするのも選挙率を上げるうえで有効な一手となるかもしれない。

おわりに

日本の憲法では選挙を義務化することはできない。仮にできたとしても、自ら望んで投票所に赴くからこそ叶うデモクラシーであるため、選挙率を上げる最大の目的である、健全な民主主義を達成することはできないだろう。その上で、なるべく選挙率を上げるには、いかに選挙に関心をもたせ、選挙に参加しやすくすることが重要である。そのためにも、現在の選挙制度を幅広い世代が参加しやすく改善し、新しく時代に沿った選挙制度に変えていく必要がある。投票率を上げることで、より市民、国民が望む社会に近づくといいと思う。

参考文献

資料1:衆議院、参議院選投票率の推移

NHK:選挙web「深掘り！投票率」「参院選の投票率」(2024年10月19日取得)

<https://www.nhk.or.jp/senkyo/database/shugiin/2021/turnout/>

<https://www.nhk.or.jp/senkyo/database/sangiin/turnout/>

資料2:世代別衆議院選投票率とその推移

公益財団法人 明るい選挙推進会:衆議院選挙

(2024年10月19日取得)

<https://www.akaruisenkyo.or.jp/070various/071syugi/>

資料3:参議院選年代別投票率とその推移

NHK:選挙web「参議院選の投票率」(2024年10月19日取得)

<https://www.nhk.or.jp/senkyo/database/sangiin/turnout/>

資料4:令和5年4月23日杉並区議会投票率

杉並区公式ホームページ(2024年10月26日取得)

<https://www.city.suginami.tokyo.jp/guide/kusei/senkyo/r05kugi/1087604.html>

資料5:平成31年4月21日浦安市議会選挙投票率

千葉県公式ホームページ「浦安市 選挙結果報告書」2024年10月26日取得)

https://www.pref.chiba.lg.jp/senkan/chiba-senkyo/documents/010421urayasu-gi_1.pdf

資料6:令和4年6月19日杉並区長選挙投票率

杉並区公式ホームページ(2024年10月26日取得)

<https://www.city.suginami.tokyo.jp/guide/kusei/senkyo/r04kuchoukugihoh/1073975.html>

資料7:令和3年3月21日浦安市長選挙投票率

千葉県公式ホームページ「浦安市 選挙結果報告書」2024年10月26日取得)

https://www.city.urayasu.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/035/297/030321.pdf

間接引用1:総務省:18歳選挙権に関する意識調査の概要(2024年11月2日取得)

https://www.soumu.go.jp/main_content/000461906.pdf

間接引用2:中央大学編集室:キャンパスコラム(2024年11月2日取得)

https://www.chuo-u.ac.jp/uploads/2018/10/2263_11029246.pdf?1552867200077

資料8:令和3年3月21日浦安市長選挙投票率

千葉県公式ホームページ「浦安市 選挙結果報告書」2024年10月26日取得)p6

https://www.city.urayasu.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/035/297/030321.pdf